

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

東京都千代田区二番町7番地5

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------------	---

3 役員の状況	9
---------------	---

第5 経理の状況	10
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船 越 真 樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03（3264）3571（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 山 内 佳 代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03（3262）5177
【事務連絡者氏名】	社長室長 山 内 佳 代
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,634,147	8,044,358	4,432,878	4,014,000	17,263,013
経常利益 (千円)	483,602	452,248	238,971	254,782	864,259
四半期（当期）純利益 (千円)	226,394	234,639	126,182	132,842	155,069
純資産額 (千円)	—	—	5,958,311	5,965,429	5,893,982
総資産額 (千円)	—	—	9,234,465	8,707,899	9,483,198
1株当たり純資産額 (円)	—	—	779.12	781.06	770.53
1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	30.48	31.59	16.99	17.88	20.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	30.45	—	16.95	—	20.87
自己資本比率 (%)	—	—	62.7	66.6	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,314	△161,423	—	—	488,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△176,960	77,520	—	—	△255,408
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△427,581	△15,517	—	—	△354,087
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	—	—	1,428,767	1,651,948	1,753,479
従業員数 (名)	—	—	2,343	2,324	2,313

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第43期第2四半期連結累計期間および第43期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	2,324
---------	-------

（注） 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	1,705
---------	-------

（注） 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
システム運営管理	2,420,556	99.9
ソフトウェア開発	1,290,402	90.2
データ入力	128,325	53.1
その他	95,513	112.6
合計	3,934,798	94.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
システム運営管理	1,509,137	77.0	2,141,020	121.4
ソフトウェア開発	1,440,700	118.0	836,949	162.4
データ入力	116,571	50.5	60,469	72.6
合計	3,066,410	89.9	3,038,439	128.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
システム運営管理	2,407,107	97.1
ソフトウェア開発	1,332,299	85.8
データ入力	129,631	54.0
その他	144,961	90.4
合計	4,014,000	90.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社みずほトラストシステムズ	803,269	18.1	600,805	15.0
日本アイ・ビー・エム株式会社	—	—	434,859	10.8

3 前第2四半期連結会計期間の日本アイ・ビー・エム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）における情報サービス産業は、昨年からの实体经济の悪化による企業のIT関連投資意欲減退や経費節減傾向から、引き続き厳しい状況にありました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成22年10月19日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は、平成21年6月から平成22年7月まで14ヶ月連続で減少し、長期にわたりマイナス成長が続いております。直近の平成22年8月において+1.2%と、わずかながらプラスに転じましたが、最近の円高による影響を受けた輸出業を中心とする日本企業の停滞感は根強く、企業のIT投資は依然として不透明な状況です。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、業務の効率化を目指し、グループ経営資源の共有と活用を進め、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

その結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、潜在ニーズの発掘および付加価値サービスへの転換を進めてまいりましたが、企業のIT投資縮小および顧客からの値下げ要請等の影響を吸収できず、前年同期比で微減となりました。また、ソフトウェア開発事業の受注不振、並びにデータ入力業務の大口案件の終了等により、当第2四半期連結会計期間における売上高は、40億14百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

収益面につきましては、継続案件の受注単価の下落や開発案件の減少などはあるものの、グループ内における業務の効率化及び内製化によるコスト削減効果より、営業利益2億42百万円（同1.4%増）、経常利益2億54百万円（同6.6%増）、四半期純利益1億32百万円（同5.3%増）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

①システム運営管理

金融機関を中心とした企業の情報化投資の縮小に伴い、既存顧客からの受注が低調に推移したため、売上高は24億7百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

②ソフトウェア開発

エネルギー分野の受注は堅調に推移したものの、その他既存顧客における開発案件の受注が低調に推移したことから、売上高は13億32百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

③データ入力

既存大口案件の終了と新規受注の伸び悩みにより、売上高は1億29百万円（前年同期比46.0%減）と大幅に減少しました。

④その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

セキュリティ業務およびコンサルティング業務の受注が低迷し、売上高は1億44百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少1億1百万円、売上債権の減少3億46百万円および投資その他の資産の減少3億1百万円などにより、前連結会計年度末の94億83百万円から7億75百万円減少し87億7百万円となりました。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、仕入債務の減少69百万円、賞与引当金の減少2億4百万円および役員退職慰労引当金の減少4億78百万円などにより、前連結会計年度末の35億89百万円から8億46百万円減少し27億42百万円となりました。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益2億34百万円および配当金の支払いによる減少1億41百万円などにより、前連結会計年度末の58億93百万円から71百万円増加し、59億65百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ2億23百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には16億51百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億53百万円、減価償却費31百万円、のれん償却額19百万円、売上債権の増加73百万円、仕入債務の減少20百万円および賞与引当金を含むその他の流動負債の減少額1億17百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は38百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円および無形固定資産の取得による支出2百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億24百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額1億万円および長期借入金の返済による支出25百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は7億30百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は91百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株で あります。
計	8,029,535	8,029,535	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	8,029,535	—	592,344	—	543,293

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エイ・ケイ	東京都国立市東4-14-44	701	8.74
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.50
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社証券業務部)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGETOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	646	8.06
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	615	7.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	431	5.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.51
株式会社ケイ・シー・エス	東京都国立市東4-14-44	277	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	225	2.81
竹田和平	愛知県名古屋市中白区	210	2.62
船越朱美	東京都渋谷区	132	1.64
計	—	4,206	52.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式601千株(7.49%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,370,900	73,709	同上
単元未満株式	普通株式 57,135	—	同上
発行済株式総数	8,029,535	—	—
総株主の議決権	—	73,709	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権7個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が15株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメー ション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7 -5	601,500	—	610,500	7.49
計	—	601,500	—	601,500	7.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	640	583	553	647	625	606
最低 (円)	486	480	482	547	572	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 (JASDAQ市場) におけるものです。

なお、大阪証券取引所 (JASDAQ市場) は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所 JASDAQ に統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,948	1,773,479
受取手形及び売掛金	2,366,470	2,712,477
仕掛品	41,793	38,255
その他	421,353	394,904
流動資産合計	4,501,565	4,919,117
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,686,795	1,686,795
その他（純額）	※1 677,876	※1 702,407
有形固定資産合計	2,364,672	2,389,203
無形固定資産		
のれん	455,651	494,889
ソフトウェア	85,438	77,621
その他	9,322	9,332
無形固定資産合計	550,412	581,844
投資その他の資産	※3 1,291,249	※3 1,593,033
固定資産合計	4,206,334	4,564,081
資産合計	8,707,899	9,483,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,166	282,785
短期借入金	※2 730,000	※2 554,500
1年内返済予定の長期借入金	91,250	100,200
リース債務	1,404	743
未払法人税等	54,823	287,369
賞与引当金	373,128	577,346
役員賞与引当金	8,202	14,000
受注損失引当金	138	5
その他	561,079	590,016
流動負債合計	2,033,192	2,406,965
固定負債		
長期借入金	—	41,150
リース債務	3,298	1,757
退職給付引当金	609,744	658,829
役員退職慰労引当金	2,197	480,513
その他	94,038	—
固定負債合計	709,278	1,182,250
負債合計	2,742,470	3,589,216

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,594	545,595
利益剰余金	5,128,159	5,034,653
自己株式	△429,588	△429,545
株主資本合計	5,836,509	5,743,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,724	△15,463
為替換算調整勘定	△7,049	△4,026
評価・換算差額等合計	△34,774	△19,490
少数株主持分	163,694	170,425
純資産合計	5,965,429	5,893,982
負債純資産合計	8,707,899	9,483,198

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,634,147	8,044,358
売上原価	6,918,936	6,426,852
売上総利益	1,715,210	1,617,506
販売費及び一般管理費	* 1,221,385	* 1,197,864
営業利益	493,825	419,641
営業外収益		
受取利息	1,150	1,622
受取配当金	10,433	10,163
助成金収入	—	19,737
保険解約返戻金	—	14,938
その他	5,479	11,140
営業外収益合計	17,063	57,601
営業外費用		
支払利息	5,855	4,791
コミットメントライン手数料	17,729	17,983
その他	3,701	2,219
営業外費用合計	27,287	24,994
経常利益	483,602	452,248
特別利益		
投資有価証券売却益	2,128	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,000
特別利益合計	2,128	1,000
特別損失		
固定資産売却損	466	323
固定資産除却損	3,203	16
投資有価証券評価損	29,940	7,341
解約清算損	3,180	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,853
特別損失合計	36,789	17,536
税金等調整前四半期純利益	448,940	435,711
法人税、住民税及び事業税	150,981	43,137
法人税等調整額	85,896	163,365
法人税等合計	236,878	206,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	229,209
少数株主損失(△)	△14,331	△5,430
四半期純利益	226,394	234,639

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,432,878	4,014,000
売上原価	3,586,126	3,180,470
売上総利益	846,751	833,529
販売費及び一般管理費	※ 607,058	※ 590,587
営業利益	239,693	242,942
営業外収益		
受取利息	983	1,034
受取配当金	383	275
助成金収入	—	10,459
保険事務手数料	915	—
その他	2,176	4,001
営業外収益合計	4,459	15,771
営業外費用		
支払利息	3,065	2,818
コミットメントライン手数料	1,008	1,008
その他	1,108	103
営業外費用合計	5,182	3,930
経常利益	238,971	254,782
特別損失		
固定資産売却損	32	312
固定資産除却損	3,144	16
投資有価証券評価損	—	825
特別損失合計	3,177	1,155
税金等調整前四半期純利益	235,793	253,627
法人税、住民税及び事業税	149,463	39,739
法人税等調整額	△31,274	79,935
法人税等合計	118,189	119,674
少数株主損益調整前四半期純利益	—	133,952
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△8,578	1,110
四半期純利益	126,182	132,842

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448,940	435,711
減価償却費	65,974	60,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,853
固定資産除却損	3,203	16
固定資産売却損益 (△は益)	466	323
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,940	7,341
のれん償却額	75,533	39,238
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,510	△5,798
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,358	132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,948	△49,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,621	△74,086
受取利息及び受取配当金	△11,584	△11,785
保険返戻金	—	△14,550
支払利息	5,855	4,791
為替差損益 (△は益)	1,600	△188
売上債権の増減額 (△は増加)	158,755	345,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	139,188	△11,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,569	△69,619
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,868	△10,436
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△261,218	△240,277
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	94,038
その他	13,743	14,907
小計	444,764	525,497
利息及び配当金の受取額	11,463	11,662
利息の支払額	△5,395	△5,013
役員退職慰労金の支払額	—	△403,229
法人税等の支払額	△292,518	△290,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,314	△161,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△30,545	△17,633
有形固定資産の売却による収入	217	170
投資有価証券の取得による支出	△98,860	△300
投資有価証券の売却による収入	7,600	—
無形固定資産の取得による支出	△78,363	△11,131
貸付けによる支出	△2,846	—
貸付金の回収による収入	680	535
保険積立金の解約による収入	—	51,504
その他	25,156	4,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,960	77,520

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	175,500
長期借入金の返済による支出	△50,100	△50,100
社債の償還による支出	△31,450	—
リース債務の返済による支出	△357	△684
自己株式の取得による支出	△175	△46
自己株式の売却による収入	452	2
配当金の支払額	△140,739	△140,188
少数株主への配当金の支払額	△5,211	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,581	△15,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△2,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446,219	△101,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,986	1,753,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,428,767	※ 1,651,948

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ838千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,691千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	前第2四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「助成金収入」は580千円であります。
2	「連結財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	前第2四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することに変更しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「助成金収入」は580千円であります。
2	前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「保険事務手数料」は865千円であります。
3	「連結財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(役員退職慰労引当金)	
当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく四半期末要支給額を計上していましたが、平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役の退任時に支給することといたしました。 なお、当第2四半期連結会計期間末における役員退職慰労引当金相当額80,038千円は、長期未払金に振り替えております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,168,519千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,158,175千円
※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 600,000千円	※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,550千円	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 38,215千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 526,280千円 賞与引当金繰入額 59,886千円 役員賞与引当金繰入額 8,200千円 退職給付費用 21,338千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,321千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 538,400千円 賞与引当金繰入額 49,731千円 役員賞与引当金繰入額 8,202千円 退職給付費用 30,120千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,514千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 253,933千円 賞与引当金繰入額 40,484千円 役員賞与引当金繰入額 4,099千円 退職給付費用 10,711千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,460千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 261,626千円 賞与引当金繰入額 29,921千円 役員賞与引当金繰入額 4,101千円 退職給付費用 11,461千円 役員退職慰労引当金繰入額 689千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,448,767千円	現金及び預金勘定 1,671,948千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000千円
現金及び現金同等物 1,428,767千円	現金及び現金同等物 1,651,948千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	8,029,535

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	601,515

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,133	19	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」および「データ入力」の3つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

「データ入力」は、データ入力、事務代行ならびに書類電子化や図面電子化等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運 営管理	ソフトウェ ア開発	データ入力	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,870,289	2,602,180	243,105	7,715,575	328,783	—	8,044,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,229	61	19,291	2,057	△21,348	—
計	4,870,289	2,621,409	243,166	7,734,866	330,840	△21,348	8,044,358
セグメント利益又は損失（△）	864,339	326,701	△31,931	1,159,110	△61,744	△677,724	419,641

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△677,724千円には、セグメント間取引消去3,866千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△681,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運 営管理	ソフトウェ ア開発	データ入力	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,407,107	1,332,299	129,631	3,869,038	144,961	—	4,014,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,586	25	4,612	2,017	△6,629	—
計	2,407,107	1,336,886	129,656	3,873,650	146,978	△6,629	4,014,000
セグメント利益又は損失（△）	434,130	175,374	△948	608,556	△26,404	△339,209	242,942

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△339,209千円には、セグメント間取引消去2,780千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,989千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 781.06円	1株当たり純資産額 770.53円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 30.48円	1株当たり四半期純利益 31.59円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 30.45円	潜在株式調整後1株当たり 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 四半期純利益 しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	226,394千円	234,639千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	226,394千円	234,639千円
期中平均株式数	普通株式 7,427,875株	普通株式 7,428,068株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	6,742株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	平成14年ストック・オプションは、平成22年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	16.99円	1株当たり四半期純利益	17.88円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	16.95円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	126,182千円	132,842千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	126,182千円	132,842千円
期中平均株式数	普通株式 7,427,915株	普通株式 7,428,044株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	16,286株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	平成14年ストック・オプションは、平成22年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 5 日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8 日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長船越真樹は、当社の第43期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。